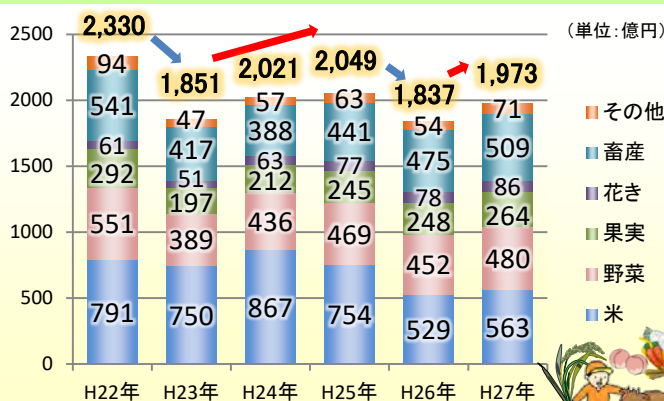




農林水産業については、震災前に比べ産出額が減少しています。今後、被災者の生活再建のためにも、農林水産業の再生に向けた取組や、県産農林水産物の魅力と安全・安心に向けたPR活動等を全力で進めていきます。

福島県の農業産出額等の推移

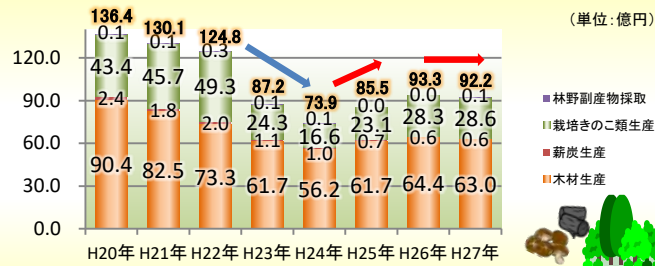
◆本県の農業産出額等の推移



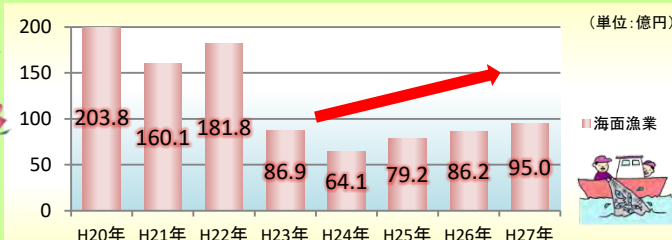
※ 項目毎の四捨五入により年計と年の各項目の総和は一致しない。
 ※ 米について、H24年以降、作付面積、収穫量とも増加傾向にあるものの、H26年・H27年は全国的に米価が大きく下落し、本県の米の産出額も大幅に減少した。

【出典】農林水産省生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、漁業産出額より作成

◆林業産出額

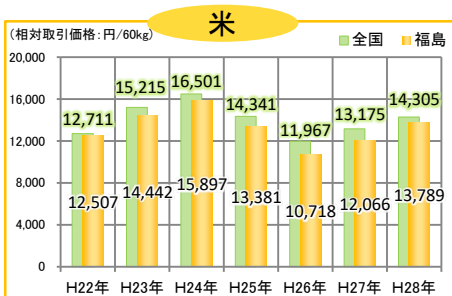


◆海面漁業産出額

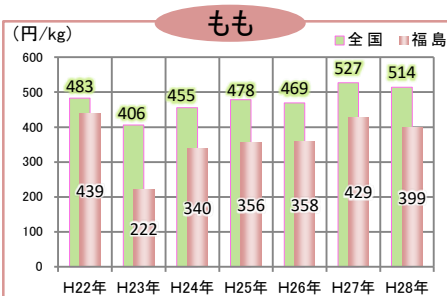


主な農産物価格の推移

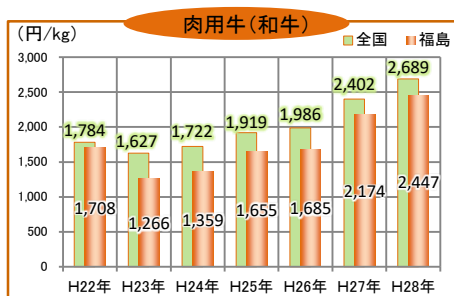
◆福島県を代表する農産物【米：収穫量全国第4位、もも：収穫量全国第2位、肉用牛：飼養頭数全国第10位（いずれもH22年）】の価格推移



※H28年の価格はH29年8月までの数値に基づく暫定値
 【出典】農林水産省「米の相対取引価格」に基づく県推計



【出典】東京都中央卸売市場ホームページ市場統計情報



県産食品のPR

◆風評払拭を図るため、農林水産物など県産食品の魅力の発信と安全・安心に向けたPR活動等を行います。



ふくしまの酒



平成29年8月3日・4日の2日間、東京・新橋駅前SL広場において、全国新酒鑑評会金賞受賞数5年連続日本一記念「ふくしまの酒まつり」を開催しました。会場では、過去最大規模の県内54蔵、158銘柄が勢揃いし、3万人を超える来場者が日本一のふくしまの酒の魅力に酔いしれていました。



福島県産農産物のトップセールス

平成29年8月、知事がマレーシアとベトナムを訪問しました。マレーシアでは、現地輸入会社と面談し、県産農産物の安全に対する取組や品質の高さを説明し、県産米を年間100トン、桃については、昨年の倍となる15トンとする輸出目標で合意しました。

また、クアラルンプールの商業施設において、店頭プロモーションを行い、福島県産農産物のおいしさと魅力をお伝えしました。さらに、知事として初めて訪問したベトナム・ホーチミンの商業施設においては、ベトナム向け初輸出となった県産梨の試食販売を行い、ベトナムの皆さんに、おいしさと笑顔をお届けすることができました。



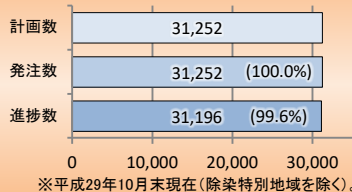


基準値を超える放射性物質を含む食品を流通させないため、農地の除染を行い、検査体制を強化し安全性を確認しています。特に主食である米については、県内全域で生産・出荷される全ての米を検査しています。また、試験操業で水揚げされた水産物をより安全に流通させるため、漁協等が行う自主検査に対し検査技術の指導を行うとともに、生産者、流通業者等と効率的な検査体制の構築について協議しています。

農地の除染

◆除染の進捗と除染について【農地(水田+畑地+樹園地+牧草地:ha)】

【農地(水田+畑地+樹園地+牧草地:ha)】

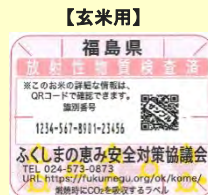
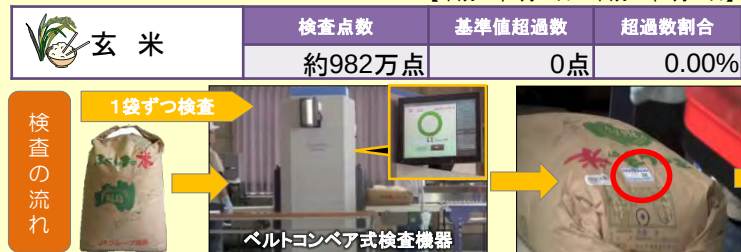


県産農林水産物のモニタリング等状況

県産農林水産物は出荷前に検査を実施し、安全性を確認しています。基準値を超過した品目は、市町村単位で出荷が制限され、流通しません。

◆米の全量全袋検査の結果

【平成29年8月22日～平成30年1月31日】



県産の玄米には検査後に検査済みラベルを貼付しています。検査結果は、ホームページで確認できます。



検査済み県産米の小分け袋や精米袋に専用のラベルを貼付しています。

◆野菜・果物、畜産物等の検査結果

(平成29年4月1日～30年1月31日)

種別	検査件数	基準値超過数	超過数割合
野菜・果実(※)	2,802件	0件	0.00%
畜産物	3,570件	0件	0.00%
栽培山菜・きのこ	1,045件	0件	0.00%
海産魚介類	7,045件	0件	0.00%
内水面養殖魚	61件	0件	0.00%
野生山菜・きのこ	829件	1件	0.12%
河川・湖沼の魚類	676件	8件	1.18%

<国のガイドラインに基づき福島県が実施している検査。>
※果実のうち特定ほ場のクリを除く。

食品中の放射性セシウムの基準値 食品衛生法 (Bq/kg)

一般食品	100
牛乳	50
乳児用食品	50
飲料水	10

・モニタリング検査等の結果をHPで公表しています。「ふくしま新発売。」
<http://www.new-fukushima.jp/>
・米の全量全袋検査、産地の自主検査の結果をHPで公表しています。
「ふくしまの恵み安全対策協議会」
<https://fukumegu.org/ok/contents/>

◆漁業における試験操業

福島県の沿岸漁業及び底びき網漁業は、操業自粛を余儀なくされていますが、5万件を超えるモニタリングの結果から本県産のほとんどの魚種で安全が確認されています。このため平成29年4月からは「試験操業」の対象を「出荷制限魚種(10種)を除く全ての魚介類」に広がっています。



また、漁業協同組合は、試験操業によって販売される漁獲物については、国の基準よりも厳しい自主基準(50Bq/kg[国基準:100Bq/kg])を設け、放射性物質の検査を行っています。

松川浦 アオノリ試験操業開始

松川浦でのアオノリ養殖は、震災後自粛されていましたが、試験操業の再開が決定し、平成29年8月下旬から9月上旬にかけてアオノリの種付けが行われました。今後、10月から12月にかけて、ノリ網を漁場に展開する作業(仮植～本張り)が行われます。

ノリ網に付着した胎子が順調に生長すれば、平成30年2月以降に収穫できる見込みです。



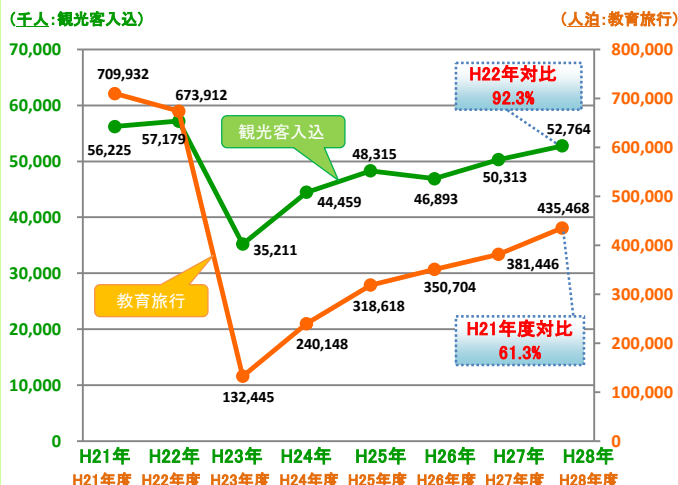


復興五輪と位置づけられる東京オリンピック・パラリンピックに向けて、世界中から、多くの方々に福島県を訪れてもらい、復興に向かって着実に歩んでいる姿を見てもらうため、県民が一丸となった、おもてなしや地域主体の受入体制の整備、観光素材の磨き上げなど、観光振興に取り組んでいきます。

観光客の推移

◆福島県観光客入込と教育旅行の状況

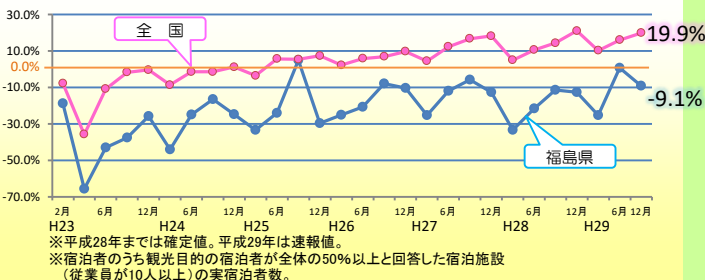
(H22年同月と比較)



【出典】福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会

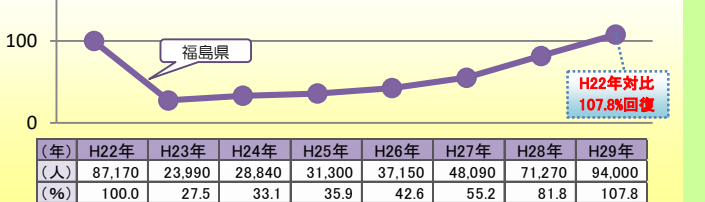
◆観光客の宿泊者数平成22年との比較

【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査



◆外国人延べ宿泊者数

【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査
(従業員が10人以上の宿泊施設の外国人延べ宿泊者数)



様々なイベント・情報で観光再生を促進

日本橋ふくしま館 MIDETTE(ミデッテ)

おかげさまで3周年

日本橋ふくしま館「MIDETTE(ミデッテ)」は平成29年4月で3周年を迎えました。今後も県産品の安全・安心に向けたPR、観光情報や福島復興の状況など、ふくしまの魅力と「今」を発信していきます。



日本橋ふくしま館

検索

日本橋ふくしま館 MIDETTE

オールふくしまで目指せ2020年! 「東京2020オリンピック・パラリンピック 復興ふくしま推進会議」設立!

東京2020大会開幕の3年前となった平成29年7月24日に、大会の公認プログラムである「東京2020オリンピック・パラリンピック 復興ふくしま推進会議設立総会」が、福島市内で開催されました。

本会議は、県内の全自治体のほか、競技団体、商工、観光、農林水産関係団体、大学等教育関係団体、青少年育成団体、報道機関等の144団体で構成されています。東京2020大会野球・ソフトボール競技開催準備への全県的な連携はもとより、大会を契機とした各地域の活性化やふくしまの未来を創り出す取組をオールふくしまで進めることを目指し挑戦していきます。



東京2020ふくしま情報サイト

ふくしまプラス2020

検索

ふくしま秋・冬観光キャンペーン

平成29年10月から平成30年3月にかけて、「福が満開、福のしま。」ふくしま秋・冬キャンペーンを開催します。28の特別企画と、福島県の「絶景」「温泉」「食と日本酒」をテーマにした様々な企画を繰り広げていきます。

ふくしまの旅

検索

H29.10.1 ~ 福島県全域



福島空港ベトナム 連続チャーター便決定

H29.8.25 ベトナム・ホーチミン

平成29年8月、知事がベトナムを訪問し、航空会社ベトナムジェットエア及び旅行代理店ベトナムトラベルとの3者会談を行い、ベトナム連続チャーター便の運航について合意しました。この他、ロシア、台湾へのチャーター便も予定されており、今後も国際チャーター便の誘致に取り組んでいきます。



ベトナムチャーター便関係会社との記者会見

第69回 全国植樹祭 ふくしま 2018

育てよう 希望の森を いのちの森を

H30.6.10 南相馬市

第69回全国植樹祭の開催日を平成30年6月10日(日)に決定しました。本大会は、「育てよう 希望の森を いのちの森を」を大会テーマとし、南相馬市の海岸防災林を式典会場に、東日本大震災の被災地で初めて開催するものです。記念イベントや植樹活動などを通して、開催機運を盛り上げていきます。





製造品出荷額等は、平成27年については、飲料・たばこ・飼料製造業、情報通信機械器具製造業などの業種で出荷額が減少したため、前年より全体額で減少しましたが、平成24年からは増加傾向で推移しており、県全体で見ると震災前の水準までほぼ回復しています。本県産業の持続的な発展に向けて、地域経済の核となる中小企業等の事業継続・再開などを積極的に支援するほか、県内への企業誘致等を通じて雇用の確保を図っていきます。

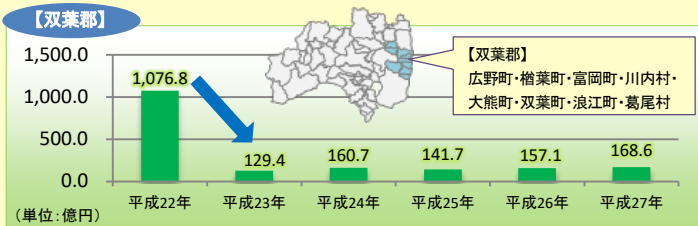
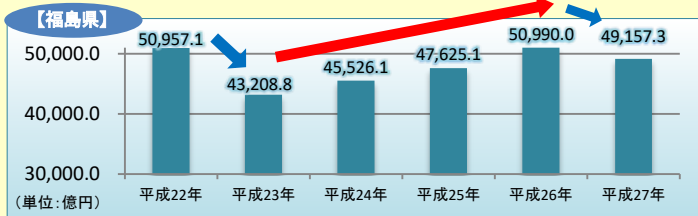
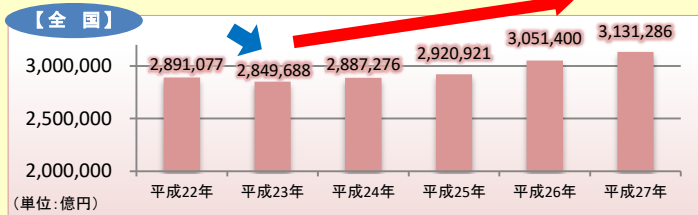
地域別製造品出荷額等(※)の推移

製造品出荷額等の推移をみると、全国では震災前(平成22年)を超過する水準まで回復しました。福島県についても平成26年にはほぼ震災前の水準まで回復し、平成27年は前年よりやや減少しましたが、増加傾向を維持しています。

一方で、原発事故により避難を余儀なくされた双葉郡は、平成23年以降、震災前の1割強程度にとどまっています。双葉郡をはじめとする避難地域および浜通りの復興をさらに進めていく必要があります。

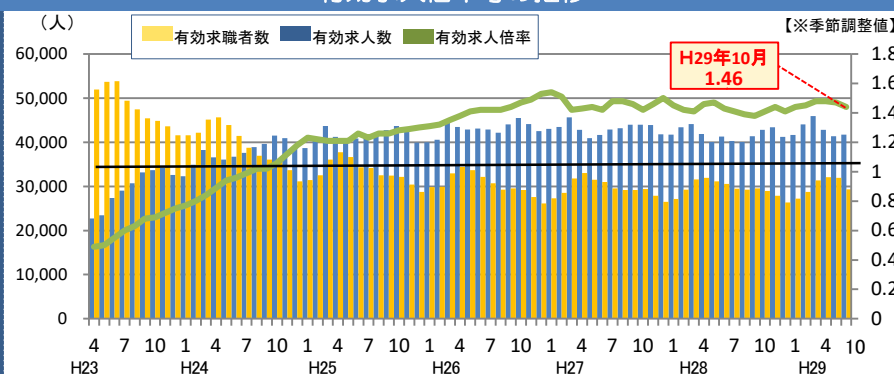
※ 製造業(注)に属する事業所で従業員4人以上の事業所における1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額の合計。休業中、操業準備中等の事業所は含まない。

(注) 統計法第2条第9項に規定する日本標準産業分類(平成25年10月改定)に掲げる大分類E-製造業に属する事業所



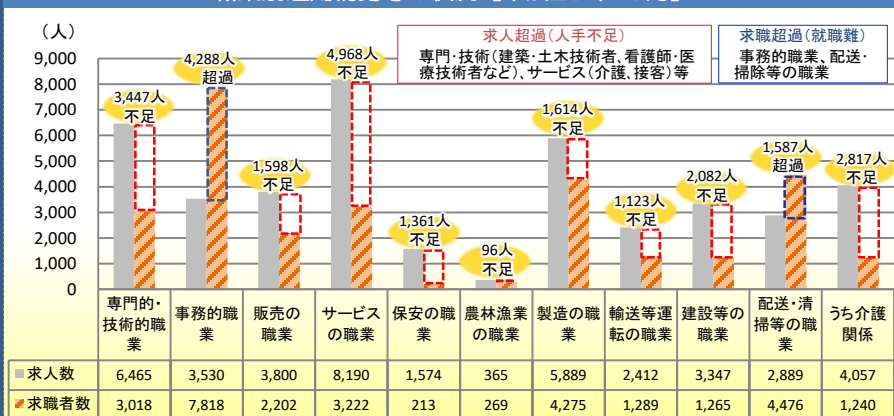
【出典】経済産業省「平成28年経済センサス活動調査 産業別集計(製造業)に関する集計(概要版) 結果の概要(工業統計調査結果との比較)」および県統計課「工業統計調査結果報告書」(H22、H24、H25、H26)、「平成24年経済センサス活動調査(製造業)確報結果」、「平成28年経済センサス活動調査 産業別集計(製造業・概要版)」より作成

有効求人倍率等の推移



【出典】福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成

職業別雇用情勢等の状況【平成29年10月】



【出典】福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成

※臨時・季節雇用の求人数を除いた原数値

中小企業等の復旧・復興 雇用確保に向けた取組

◆施設・設備の復旧支援

【中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業】
平成23～28年度累計: 389グループ、3,837社、1,168億円の支援
【中小企業等復旧・復興支援事業】
平成23～28年度累計: 3,935件、88億円の支援
【事業再開等支援補助事業】
平成28年度: 388件、37億円の支援

◆資金繰り支援

【ふくしま復興特別資金】
平成23～28年度累計: 21,368件、3,597億円を融資
【特定地域中小企業特別資金】
平成23～28年度累計: 909件、154億円を融資

◆雇用支援

【緊急雇用創出事業】
平成23～28年度累計: 71,934人を雇用
【ふくしま産業復興雇用支援事業】
平成23～28年度累計: 28,149人を雇用

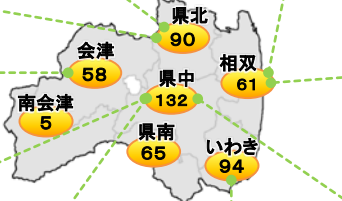
有効求人倍率は高水準を維持していますが、その内訳をみると、事務的職業が就職難となっている一方、建築・土木技術者、医師・看護師などの専門的技術的職業や介護関係などにおいて人手不足が顕著となるなど、職業により偏りが生じています。



立地補助金による企業立地支援

◆ふくしま産業復興企業立地補助金 約2,035億円【10次指定日現在】

県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出します。



平成29年9月6日現在
505社を指定

6,316人の
雇用創出
見込み



◆津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

約855億円【7次指定日現在】

津波や原子力災害により、甚大な被害があった地域の産業復興を加速するため、工場等を新設又は増設する企業を支援し、新たな雇用や経済波及効果等を創出します。

福島県を事業実施
場所としている企業
第1～7次公募採択
累計

176社

【平成29年7月14日現在】

2,437人の
雇用創出
見込み

◆自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

約396億円【2次指定日現在】

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還支援を加速するため、避難指示区域等を対象に工場等を新設又は増設する企業を支援し、雇用の創出や産業の集積を図ります。

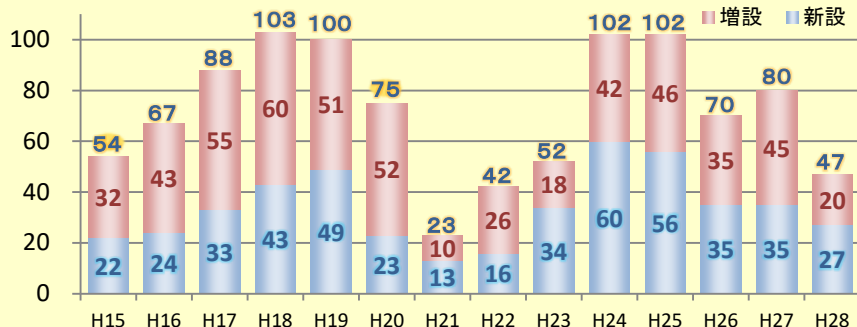
福島県を事業実施
場所としている企業
第1次公募採択
60社

【平成29年11月10日現在】

626人の
雇用創出
見込み

◆工場新增設の動き

福島県内の工場[敷地面積1,000㎡以上]新・増設状況
※県工業開発条例に基づく設置届出件数



【出典】福島県商工労働部調べ

課税の特例措置（優遇税制）による企業立地支援

- ◆県内産業の復興や企業立地の促進等を図るため、税制上の特例措置を講じています。
- ◆復興特区制度は、平成28年度税制改正により、平成33年3月31日までの5年間延長されました。

特例措置



区 域	県 内 全 域			避難解除等区域
特例別	ふくしま産業復興投資促進特区による課税の特例		ふくしま観光復興促進特区による課税の特例	福島復興再生特別措置法による課税の特例
対象別	製造業等 県内59市町村の工業団地等【1,362ヶ所】	農林水産業等 県内53市町村の農業振興地域（一部除く）、漁港を中核として産業集積が図られる区域等	観 光 県内51市町村の温泉地の観光施設等	避難解除区域 避難指示解除準備区域 居住制限区域 認定特定復興再生拠点区域
目 的	産業復興・企業立地促進	農山漁村の再生	観光の再生	事業再開・継続の支援、新規立地の促進
内 容	①新規立地新設企業の法人税を最大5年間課税繰り延べ ②機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ③被災雇用者に対する給与等支給額の10%を税額控除 ④開発研究用減価償却資産の即時償却及び税額控除 ⑤施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等（※①、②、④の指定を受けた場合のみ）			①機会・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ②被災雇用者に対する給与等支給額の20%を税額控除 ③施設・設備の新増設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等 ④将来の事前再開に向けて準備する事業者の最大3年間の課税繰り延べ
認定件数	H29.10.31 / 1,430件 雇用予定数: 46,016人	H29.10.31 / 186件 雇用予定数: 1,298人	H29.11.30 / 60件 雇用予定数: 1,086人	H29.11.30 / 既存事業者: 3,037件 新規事業者等: 72件